別記様式第２号

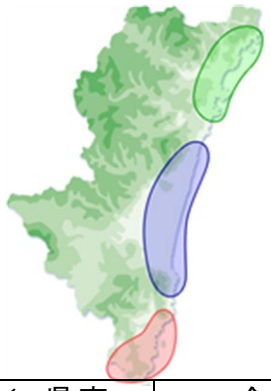
浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
（第2期）

1　広域水産業再生委員会

組織名	宮崎県広域水産業再生委員会
代表者名	会長　是澤　喜幸　（宮崎県漁業協同組合連合会　代表理事会長）

広域委員会の構成員	・北浦地区地域水産業再生委員会（北浦漁協、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局） ・島野浦地区地域水産業再生委員会（島浦町漁協、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局） ・方財地区地域水産業再生委員会（延岡漁協、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局） ・延岡市漁協地域水産業再生委員会（延岡市漁協、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局） ・門川地域水産業再生委員会（門川漁協、庵川漁協、門川町、宮崎県東臼杵農林振興局） ・日向地区地域水産業再生委員会（日向市漁協、日向市、宮崎県東臼杵農林振興局） ・児湯地区地域水産業再生委員会（都農町漁協、川南町漁協、都農町、川南町、宮崎県児湯農林振興局） ・宮崎地区地域水産業再生委員会（橘浜漁協、宮崎漁協、宮崎市、宮崎県中部農林振興局） ・青島・内海地区地域水産業再生委員会（宮崎市漁協、宮崎市、宮崎県中部農林振興局） ・日南市地域水産業再生委員会（日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協、日南市、宮崎県南那珂農林振興局） ・串間西地区地域水産業再生委員会（串間市漁協、串間市、宮崎県南那珂農林振興局） ・串間東地区地域水産業再生委員会（串間市東漁協、串間市、宮崎県南那珂農林振興局） ・宮崎県漁業協同組合連合会 ・九州信用漁業協同組合連合会宮崎統括支所 ・全国漁業信用基金協会宮崎支所 ・宮崎県漁協青壮年部連絡協議会 ・宮崎県漁協女性部連絡協議会 ・公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構 ・農林中央金庫 ・宮崎県（水産政策課、漁業管理課、宮崎県水産試験場）
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	県北：延岡市、門川町、日向市 県中：都農町、川南町、宮崎市 県南：日南市、串間市



漁業種類別	県北／　県中／　県南	合計
かつお一本釣り	１／　０／　２６	２７
まぐろ延縄	７８／　５０／　１５	１４３
まき網	２４／　１／　０	２５
定置網	４０／　５／　２３	６８
底引き網	３８／　２１／　３	６２
磯建・刺網	９９／　５９／　７５	２３３
一本釣・曳縄	１５６／　９２／１１７	３６５
機船船曳網	１６／　８／　２	２６
採介藻	１４／　５／　１３	３２
養殖	４７／　０／　３	５０
その他	２２９／　７１／　４３	３４３
合計	７４２／３１２／３２１	１３７５

※詳細については別表参照

２　地域の現状

（１）地域の水産業を取り巻く現状等

宮崎県の海岸線は総延長約 400km で、北部と南部で一部屈曲に富んでいるが、中部は平坦な砂浜地帯である。沿岸海域は、沖合を北上する黒潮の影響が強く、流入河川水及び豊後水道より南下する沿岸水と黒潮との間で複雑な海況を呈して、イワシ、アジ、サバ等の好漁場となり、さらにその沖合にはカツオ、マグロの漁場が形成されている。また、北部と南部の湾ではぶり類を主体とする養殖業も盛んに行われている。しかしながら、近年、本県の水産業を取り巻く環境は、経営体の減少、資源の減少や魚価の低迷に加え、燃油をはじめとする操業コストの増加、さらには、コロナ禍による消費減退等により、多くの漁業で極めて厳しい状況となっている。

また、近年、クロマグロの来遊が増加しており、曳縄漁業及びまぐろ延縄漁業においては１～６月に、定置漁業においては 11 月～５月にかけて、クロマグロのまとまった漁獲がみられるようになってきた。このような状況下にあって、WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために、漁場の大幅な変更により漁獲の積み上がり防止に努めているが、それでも混獲を完全に回避することができず、やむを得ず休漁しなければならないなど、クロマグロ以外の魚種を目的とした操業も制限される例も生じてきた。このような事態が続けば、漁業生産の維持並びに産地市場の流通機能強化を図る機能再編に支障をきたすため、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

平成 30 年の本県の漁業生産額は 336 億円であり、ピークであった平成 2 年の 517 億円の 65%にまで減少している。平成 30 年の漁業就業者数は 2,202 人であり、昭和 63 年の 6,370 人の 35%までに減少している。さらに、少子高齢化による新規参入の減少や既存漁業者の高齢化等により、60 歳以上が 43%を占めており、今後も減少が継続すると

考えられる。また、経営資源である漁船は、令和元年末現在登録数は 2,277 隻と減少傾向にある上、船齢 15 年を超える割合が約 9 割にも到達しており、高船齢化が顕著になっており、漁業経営の存続が危機的な状況となっている。
さらに、多くの沿岸漁業においては、収益性の高いモデルづくりの検討のため、漁業経営・経済条件の要因分析を行ってきたところであるが、モデルの創出までは至っておらず、将来を担う就業者の確保に加えて、経営体の維持・承継が課題となっている。

本県においては、担い手に関するそれぞれの課題に対応するため、新規就業者応援バンクにおける県内の漁業就業に係る情報の提供や、就業相談、漁業ガイダンス等を実施してきた。また、かつお・まぐろ漁業等を主体とする漁協において、国及び県事業の活用により漁業者の収益性の向上や経営の転換に取り組んできたが、漁業就業者の減少は一層加速しており、このままでは、本県水産物の生産・供給能力の低下だけでなく、漁村地域の経済縮小も懸念される状況である。
また、本県は鮮魚主体の流通であり、消費者ニーズに対応できないことによる魚価の低迷や、漁業者自身に6次化の体力がない状況を踏まえ、県産水産物販売促進会議（県漁連が核となり漁協や加工業者等の連携によって販売力の強化を図る組織）を構築し、産地価格の向上、生産者受取価格の向上、付加価値の向上に取り組んでいるところであり、一部の魚種については、地域ブランドの創出等により付加価値向上が図られたが、漁模様に魚価が大きく左右された魚種もあった。
このような状況を受け、平成 26 年から県内 12 地区において地域水産業再生委員会を立ち上げ、令和元年度より新たに更新を行った「第２期浜の活力再生プラン」において、省燃油活動、漁具管理保全、担い手の育成、地域資源の維持回復を共通テーマとして掲げるとともに、新操業体制の導入等による漁業構造改革、加工品開発や直販の拡大等による所得向上に取り組んでいるところであり、一部加工品については、学校給食等に採用されるなど、販路の拡大が図られた。

（2）その他の関連する現状等

令和元年の宮崎県の人口は 107.2 万人となっているが、就職や進学等による転出超過が継続しており、平成 8 年をピークに減少に転じている。産業としては、温暖な気候を生かした農林水産業が基幹産業となっているが、今後、高齢化による担い手の急激な減少が懸念されていることから、前期プランより、新規就業者応援バンクＨＰを開設し、漁業就業情報の発信等による新規就業者の確保に努めているところである。

一方で、宮崎県は、天孫降臨の地、また、スポーツの聖地として、スポーツキャンプ・合宿等の誘致に取り組んでおり、観光入込客数は平成 30 年は 1,559 万人となっているほか、近年、東九州自動車道、国際定期航空路線の開設、大型豪華客船の寄港可能な岸壁の完成など産業を支える交通インフラの整備が進んでいるところである。

3 競争力強化の取組方針
（1）機能再編・地域活性化に関する基本方針
① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

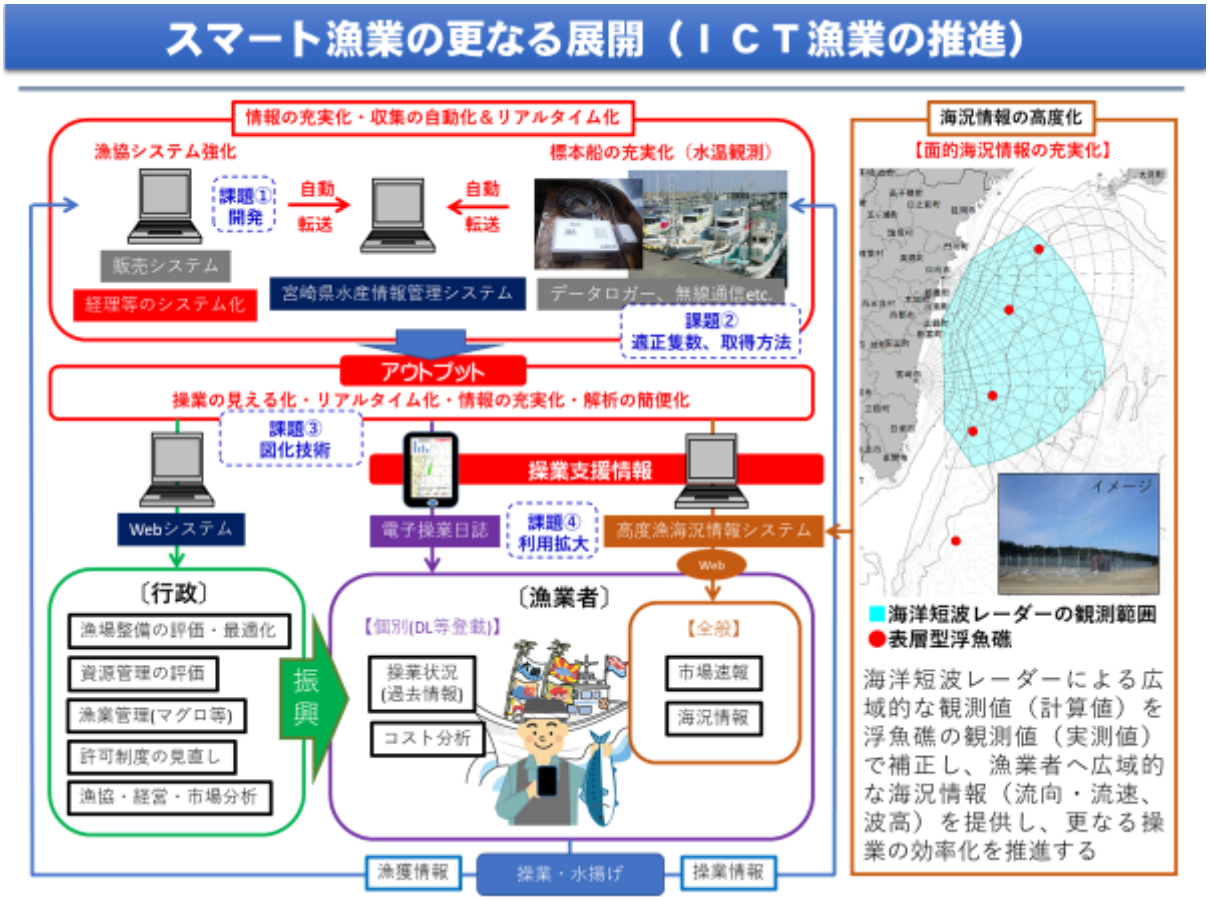
水産業の競争力強化を図るとともに、活力ある漁村地域の実現に向けて、各地域水産業再生委員会が県漁連を始めとする業界団体及び県と地区別または県全域的に連携して以下の取組を行う。なお、本県においては、県内１２地区で策定した「浜の活力再生プラン」のほか、「県内漁協及び系統組織機能・基盤強化推進アクションプラン」を策定し、県産水産物販売促進会議や推進機構とともに取り組んでいるところであり、本プランはこれらの取組、組織と協働しつつ効率的に推進するものとする。

機能再編の取組
１．新たな操業・生産体制への移行
２．産地市場の流通機能の強化
３．販売力の強化
４．地域の連携強化

１．新たな操業・生産体制への移行
（１）効率的な生産体制の構築と競争力強化
全ての漁協は、県漁連及び推進機構の指導の下、以下の取組を通じて、操業体制の構築を図り、漁業生産性等を通じて漁業所得向上、競争力強化を図る。

① スマート漁業の構築（沿岸漁業）
現在、漁協及び漁業者の協力により、漁協の販売データ及び操業船の位置情報を一元的に集約するデータベース（宮崎県水産情報管理システム）を構築中である。加えて、新たに漁業調査船を建造し、これらによって収集したデータを、水産試験場等が解析し、県内漁業を可視化した結果を、県漁連や漁協にフィードバックすることで、漁業者が更なる効率的な操業を可能とする。具体的には、令和７年までに、１２漁協の販売データ、３０隻の漁船に搭載するデータロガーのデータを取り込むことにより、県内全漁協・全水域の漁業情報を網羅的に収集するシステムを構築し、それらのデータを水産試験場で一括管理・解析してリアルタイムで漁業者に配信することで、漁

業者の更なる効率的な操業を目指す。



② スマート漁業の構築（かつお･まぐろ漁業）

漁船から提供される日々の操業データ、海況情報、過去の漁獲位置に基づき、水産試験場が作成する漁場形成予測図の更なる高度化を図るため、新漁業調査船において環境ＤＮＡ調査等による新たなデータ収集を行い、それを解析し、これまでの漁場形成予測図の再検証を行う。これにより、高度化された漁場形成予測図を漁業者に配信することでより効率的な操業を図る。

（２）高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開

県内全域において、高収益型の漁業への転換を目指すため、まずは、以下の①から⑤までのテーマごとにそれを積極的に実施する重点地域において、先進的な取組を先行的に実施し、その成果や結果について、当委員会や漁連等を通じて、その結果を全漁協と共有する。これによって、他の地域において意欲ある漁業者の取組（横展開）につなげる。

① かつお一本釣漁業の収益性向上の取組

かつお一本釣漁業においては、かつお船が減少し、QRY 情報（操業位置別の漁獲情報）の有効性が図られない可能性も生じている。このため、日南市内の３漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）のかつお船主会が連携して新たな操業体制を構築するために、漁船のリニューアルやソナー等の機器導入を図る。具体的には、操業時においてはグループ操業を行うとともに、カツオの群れがいる漁場やその漁場の特徴（一本釣りに適した漁場か否か）等の情報を漁船間で共有することで操業の効率化及び収益性の向上を図る。

② まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

まぐろ延縄漁業においては、関係漁協（島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等）がこれまでのもうかる漁業創設事業等での取組成果について情報共有を図るとともに、漁船リース事業や機器導入支援事業

等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器を導入し、収益性の向上を図る。

③ まき網漁業の収益性向上の取組

北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業においては、(1)①の宮崎県水産情報管理システムを積極的に利用するとともに、水産試験場から提供されるリアルタイムな流速・流向・風速といった高度な漁海況情報を活用するほか、最新の魚探等の先端技術を活用して操業の効率化に取り組む。

なお、最新魚探等の機器類の使用については、機器の取扱方法や画像の読み方等について、実践等を通じて効果的な使用方法を習得の上、県漁連が事務局となっている県まき網漁業組合での研修会等を通じて県内漁業者と情報共有を図る。

また、これまでのもうかる漁業創設事業やリース事業の取組成果について情報共有を図るとともに、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器を導入し、収益性の向上を図る。

さらに、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、高値で安定した出荷を図る。

④ 大型定置漁業の収益性向上の取組

南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協では、県外水産物との差別化により、収益性向上を図るため、大型定置漁業者がブランド化したマアジ(めいつ美々鯵)の販売強化や生産強化を図る。具体的には、関東や関西地域の量販店等との取引量を増やすため、現地でのイベントや試食会等の開催によりPRを行うほか、ブランド化に参画していない定置漁業者も新たに取り込む。

また、新たな魚種(スマ、ハガツオなど)についても、めいつの魚ブランド化推進協議会において、鮮度や脂質含量等の品質の他産地との差別化を確認して関係者で先進地や消費地市場調査を行うとともに、コンサルタントの意見を踏まえながらブランド化に取り組み、更なる地域の活性化ひいては漁業関係者の収益性の向上を図る。こうしたブランド化の手法、ノウハウについて、漁連等を通じて各漁協と共有し更なる横展開を図る。

⑤ 養殖業の収益性改善及び輸出の拡大

ブリ類やマダイ等の海面養殖業においては、北浦漁協及び島浦町漁協の養殖業者が市場ニーズに対応した養殖魚の出荷サイズや品質の安定化を図るため飼育環境(給餌方法等)を同一としたブランド魚の創出に取り組むとともに、餌、資材の共同購入等の協業化や空き漁場の有効活用等による養殖経営の合理化に取り組む。

また、串間市漁協では、もうかる漁業創設事業(養殖版)を活用して養殖業者が取り組む最先端のブリ養殖技術開発を支援し、生産力強化に取り組む。具体的には、大型浮沈式生け簀の導入や ICT を活用した自動給餌システムを構築し、生産性向上を図る。

さらに、県は新たに種苗生産施設を整備することで、近年ニーズの高いブリ類をはじめとした養殖用種苗の生産・供給体制強化及び本県の養殖水産物の輸出促進や養殖生産力強化を図る。

なお、世界的な水産物の需要増大を商機として、本県水産物の輸出を加速化させるため、まずは、県北(北浦漁協)及び県南(串間漁協)の2つをモデル地区として重点的に施策を展開する。北浦漁協では、衛生管理型荷捌き施設等の一体的な整備により県北地域の輸出重点拠点として更なる輸出の拡大を図り、串間市漁協では、大規模養殖生産のモデル事業を通じて、マーケットイン型の輸出用ブリ等の生産拡大を図る。

(3)資源管理の強化

①クロマグロ等の資源管理の実施

クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関とクロマグロの資源状況や時期的な漁獲状況等について情報共有を図る等の連携により本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2．産地市場の流通機能の強化

（1）流通施設の強化

水産業の競争力強化を図るため、漁港の老朽化によって機能低下した島野浦漁港等の漁港施設の整備を行うことにより、漁業作業環境を改善し、作業時間の短縮や作業の安全確保など、漁業活動の生産性の向上を図り、輸入水産物に対抗できる地域水産業の競争力強化の実現を図る。

また、流通拠点の北浦漁港等では、陸揚げから出荷における衛生管理対策等を行った衛生管理型荷さばき所を新設するとともに、製氷施設や冷凍冷蔵保管施設の増設等を行うことにより、流通施設の機能強化を図る。

（2）市場業務の合理化

産地市場での取扱高が減少する中、市場における適正な価格形成力の発揮に加え、コスト削減により漁協経営の安定化を図るため、また、輸出促進や、特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の運用等に適切に対応する観点から、県内産地市場について、大きく3つの地域に集約・拠点化する。

このため、県北地区では、北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協が、県中地区では、都農町漁協、川南町漁協が、県南地区では、日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協が、いずれも県漁連も交えて協議を進め、統廃合を進める。

3．販売力の強化

県漁連は、①加工業者と連携して日南市漁協や川南町漁協等で多く水揚げされるエイやフカなどの低利用魚種等を活用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。

また、②北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開に地元の仲卸業者や漁協と連携して取り組むほか、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化、巣ごもり需要に対応した新たな商品開発に地元の仲卸業者や加工業者等と連携して取り組む。③日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と連携して、地元への水揚げを増加させるための効率的な出荷体制の構築（箱詰めからタンクによる販売への転換等）に取り組むとともに、これまで多くのカツオを水揚げしていた鹿児島や長崎などの水揚げの一部を、県漁連がチャーターしたトラックで陸送により宮崎へ運び、県内流通量を増加させる。加えて「宮崎かつお」として、魚食普及とPRイベント等を通じて販売強化に取り組む。

4．地域の連携強化

（1）漁協機能・基盤の強化

県漁連及び県は、漁協の機能・基盤強化を図るため、組合員の減少に伴う水揚げの減少等により、漁協単独では購買事業の実施が高コストとなっている地域においては、近隣漁協との購買事業連携や県漁連への購買事業一元化を進め、漁業者負担の軽減に取り組むことで、漁業生産活動の支援強化を図る。

また、県一漁協合併について全漁協が参加する協議会を立ち上げ、関係者の合意の下、合併実現に向けて取り組む。

（2）水産物の消費拡大

県漁連は及び県は、水産物の消費拡大を図るため、水産関係団体や市場流通関係団体等で構成される宮崎のさかなビジネス拡大協議会（以下、「ビジネス拡大協議会」という。）と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）等を実施する。また、動画を活用した魚食普及や漁業の魅力発信の取組を強化し、地元水産物のファンを増やす。

（2）中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

◇総合的な担い手確保・育成

率先して、省燃油・省力化の取組や異業種との連携、ICTの活用等を通じた販売力の強化、付加価値の向上等に取り組む漁業者を中核的担い手と位置づけ、国及び県事業を活用して生産力の向上や競争力強化に資する漁船や機器の導入を推進することにより、地域を支える中核的漁業者の育成を図るとともに、新規就業者育成や後継者への円滑な承継を支援し、漁業の担い手を計画的・総合的に確保・育成する。

担い手対策については、推進機構が核となり、以下の取組を実施するきめ細かな支援体制を構築する。

（1）多様な人材の確保・育成

新規就業者確保のため、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、就業相談から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援するとともに、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会（漁協、中核的漁業者、若手漁業者、県、市町で構成）とも連携を図りながら、新規就業希望者の受入れ体制を整備し、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化する。

加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構や地域との一体的取組により、漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを可能とする支援体制の構築を図る。

（2）収益性向上の取組推進

中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。

また、その取組に対しては当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

推進機構及び県は、前述の取組によって得られた効果的な取組について、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会（漁協、中核的漁業者、若手漁業者、県、市町で構成）において情報提供を行い、国庫補助事業等を活用しながら技術普及に取り組む。

（3）漁業者への経営指導

推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。

(3)漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

○宮崎県漁業調整規則による規制
　知事漁業許可については海面漁業許可の取扱方針を定め、全ての許可漁業で定数管理を行うほか、制限や条件等を付して管理する。
　なお、規則の中で知事許可漁業者に対し、資源管理の状況等について定期的に報告を求めることを義務づける。

○宮崎海区漁業調整委員会による指示
　アマダイ類の資源回復計画を担保するために、底延縄漁業に対して漁獲量の上限等を定める。さらに、県では「宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針」を定めており、本方針に基づき、県下の全ての漁業者は資源管理計画を策定し自主規制に取り組んでいる。具体的には、休漁や漁具制限を定めた29種類の資源管理計画と1種類の資源回復計画(アマダイ類)を策定・実践中である。

(資源管理計画策定までの流れ)
　宮崎県資源評価委員会が①資源評価を実施し、その評価結果に基づき、県は②当該水産資源の管理の方向性を決定し、県および漁業者はそれに基づき③管理計画を策定し、④実践するという、①～④のサイクルにより、資源の状況に応じて実効的な資源管理と資源の利用を推進している。

(4)具体的な取組内容

1年目(令和3年度)

地域活性化に向けた取組	1．新たな操業・生産体制への移行 (1)効率的な生産体制の構築と競争力強化 ① スマート漁業の構築(沿岸漁業) 県では、水産情報管理システムを構築するため、漁協販売システムの共通化やデータロガーを搭載した漁船からの情報管理のあり方について協議を行う。 また、沿岸漁業者向けに、高度な漁海況情報の提供をリアルタイムで行うための体制を構築するため、漁業調査船の新船建造に着手する。 ② スマート漁業の構築(かつお・まぐろ漁業) 県では、水産試験場が作成している漁場形成予測図の高度化を図るため、当該漁業者の意見を踏まえながら、建造に着手した新しい漁業調査船における調査・試験内容の検討を始める。 (2)高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開 ① かつお一本釣漁業の収益性向上の取組 かつお一本釣漁業においては、日南市内の3漁協(日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協)は定期的に開催するかつお船主会等の場において、継続して水産試験場の試験研究結果情報を入手するとともに、漁場等の情報共有や、船団による漁場の共同探索など、漁場の的中率を上げるための操業体制の見直し等についても検討を行う。 ② まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組 まぐろ延縄漁業においては、関係漁協(島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等)が集まる会合でもうかる漁業創設事業等での取組結果等の情報を共有し、次に行う新たな収益性向上の取組を検討するとともに、すぐに活用できる取組については県や国の支援事業の利用に向け準備を進める。 ③ まき網漁業の収益性向上の取組

	北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業者は、水産試験場が提供する リアルタイムな流速・流向・風速といった高度な漁海況情報を活用して、出漁前に操業の可否を判断する。 また、もうかる漁業創設事業等での取組結果の情報共有を図り、次に行う新たな収益性向上の取組を検討するとともに、すぐに活用できる取組については県や国の支援事業の利用に向け準備を進める。 さらに、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、高値で安定した出荷を図る。 ④ 大型定置漁業の収益性向上の取組 南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協では、大型定置漁業者が連携して漁獲物の高鮮度化や活魚化に継続して取り組み、加えて新たな魚種(スマ、ハガツオなど)の鮮度や脂質含量等を売りにしたブランド化や既存ブランド魚(めいつ美々鯵)の販路拡大に向け、めいつの魚ブランド化推進協議会で協議を行い、アフターコロナを見据えた販売活動計画を策定する。 ⑤ 養殖業の収益性改善及び輸出拡大の取組 北浦漁協及び島浦町漁協のブリ類やマダイ等の海面養殖業においては、コンサルタントに依頼して県北地域の養殖業の実態を調査した上で、長所及び短所を分析し、今後の具体的な取組の方向性等について取りまとめた計画(延岡市地域養殖業発展計画)を作成する。 串間市漁協では、もうかる漁業創設事業(養殖版)により、民間企業によるブリの大規模沖合養殖(大型浮沈式生け簀 6 基を導入し、約 30 万尾を当該生け簀で飼育)を支援し、輸出拡大に向けたブリの生産力強化に取り組む。 (3)資源管理の強化 ① クロマグロ等の資源管理の実施 クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関と連携し、本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。 2. 産地市場の流通機能の強化 (1)流通施設の強化 【県北地区】 島野浦漁港では、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」等の活用により、老朽化によって機能低下した照明設備の更新を行う。 また、北浦漁港では、衛生管理対策等を行った衛生管理型荷さばき施設の整備に向け、地質調査や基本設計及び実施設計を行う。 (2)市場業務の合理化 市場における適正な価格形成力の発揮に加え、運営にかかるコスト削減により漁協経営の安定化を図るため、県北、県中、県南の各地区において次の取組を行う。 【県北地区】 北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協は、県漁連と連携して産地市場の統廃合等についての協議を進めるため、組合員等の合意形成を促進する。 【県中地区】 都農町漁協、川南町漁協は、県漁連と連携して産地市場の統廃合等について協議を進めるための組合員等の合意形成を促進する。 【県南地区】

	日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協は、県漁連と連携して産地市場の統廃合等について協議を進めるための組合員等の合意形成を促進する。 3．販売力の強化 県漁連は、加工業者と連携してエイやフカなどの低利用魚種等を活用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。 また、北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開に地元の仲卸業者や漁協と連携して取り組むため、輸出業者との連絡を密にして連携強化を図るとともに、養殖ブリの輸出拡大や、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化、巣ごもり需要に対応したこれまで取組が十分でない２次及び３次加工を行った新たな商品開発に地元の仲卸業者や加工業者等と連携して取り組む。 さらに、日南市内の３漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と、地元でのカツオ販売及び流通拡大に向けた対策について協議を行う。 4．地域の連携強化 （1）漁協機能・基盤強化 県漁連を事務局とした合併検討協議会を立ち上げ、合併計画骨子の作成に取り組む。 （2）水産物の消費拡大 県漁連は及び県は、水産物の消費拡大を図るため、ビジネス拡大協議会と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）を実施する。 また、ビジネス拡大協議会は、県漁連等と連携して、本県の漁業の魅力や魚の料理方法等を伝えるＰＲ動画を作成し、学校給食や量販店等において、当該動画による魚食普及や漁業の魅力発信に取り組む。 5．総合的な担い手確保・育成 （1）多様な人材の確保・育成 新規就業者確保のため、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援に取り組む。 また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援し、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会（漁協、中核的漁業者、若手漁業者、県、市町で構成）とも連携を図りながら、地域において新規就業者からの操業や生活、金融等の相談を受ける体制を構築し、新規就業者の確保・育成体制を強化する。 加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構は漁業経営体のニーズに応じた外国人材の円滑な受入れを可能とする登録支援機関の一元化を検討し、新たな外国人材の受入制度に対応した受入支援体制の構築を図る。 （2）収益性向上の取組推進 中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に取り組む。 また、その取り組みに対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

	（３）漁業者への経営指導 　推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業＜４＞（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業＜２＞（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業＜１，５＞（国） もうかる漁業創設事業＜１，５＞（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業＜１＞（国） 水産業競争力強化金融支援事業＜１，５＞（国） 効率的な操業体制の確立支援事業＜１＞（国） 広域浜プラン実証調査事業＜２＞（国） 流通販売イオベーション創出事業＜３＞（県） 養殖用生餌供給安定対策支援事業＜１＞（国） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援＜１＞（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業＜１＞（国） 経営体育成総合支援事業＜５＞（国） 雇用型漁業労働力安定確保対策事業＜５＞（県） マーケット・イン型養殖業等実証事業＜１＞（国） 水産基盤整備事業＜２＞（国）

２年目（令和4年度）

地域活性化に向けた取組	1．新たな操業・生産体制への移行 （１）効率的な生産体制の構築と競争力強化 ①　スマート漁業の構築（沿岸漁業） 　県では、水産情報管理システムの構築に向け、引き続き、漁協販売システムの共通化を進めるとともに、データロガー搭載船の隻数を現在の 15 隻から 20 隻に増加させ漁獲等情報量の増大を図る。 　また、令和５年に竣工し運用開始予定の新造漁業調査船による高度な漁海況情報の提供をリアルタイムで効果的に行うため、曳縄、延縄、まき網漁業等の沿岸漁業者との定期的な連絡調整会議を設け、現場との密接な情報交換を行う。 ②　スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業） 　県では、当該漁業者の意見を踏まえ、新しい漁業調査船における調査・試験計画を作成するとともに、新船建造後となる令和５年１月から環境ＤＮＡ調査等による新たなデータ収集を開始する。 （２）高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開 ①　かつお一本釣漁業の収益性向上の取組 　かつお一本釣漁業においては、日南市内の３漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）は、前年度に引き続き、水産試験場等からの試験研究結果等の情報を入手し、高性能ソナーを活用したグループ操業など、もうかる漁業創設事業（マイルド版）の活用を見据え、新たな操業体制の改革計画づくりを行う。 ②　まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組

まぐろ延縄漁業においては、収益性向上の取組について、前年度に関係漁協（島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等）で検討した結果に基づき、各種国庫補助事業を活用して、新船建造や中古船の改修等に取り組み、収益性の向上を図る。

③ まき網漁業の収益性向上の取組

北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業者は、水産試験場から提供されるリアルタイムな流速・流向・風速といった高度な漁海況情報を活用して出漁前に操業の可否を判断するとともに、活用状況を水産試験場にフィードバックする。

また、各種国庫補助事業を活用して、新船建造や中古船の改修等に取り組み、収益性の向上を図る。

さらに、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、高値で安定した出荷を図る。

④ 大型定置漁業の収益性向上の取組

南郷漁協、外浦漁協及び串間市東漁協では、めいつの魚ブランド化推進協議会で前年度に決定された販売活動計画に基づき、県外のブランド化に取り組む地域や消費地市場での調査を実施する。

⑤ 養殖業の収益性改善及び輸出拡大の取組

北浦漁協及び島浦町漁協のブリ類やマダイ等の海面養殖業者においては、前年度に策定した延岡市地域養殖発展計画に基づき、今後取り組むべき具体的な取組内容について協議を行う。

串間市漁協では、引き続き、もうかる漁業創設事業（養殖版）により、民間企業によるブリの大規模沖合養殖（大型浮沈式生け簀を 3 基増設し、約 15 万尾を当該生け簀で飼育。前年度設置分と合わせて大型浮沈式生け簀数：9 基、当該生け簀での飼育尾数：約 45 万尾）を支援し、ブリの生産性の向上に取り組む。

また、前年度から当該生け簀で飼育しているブリ 30 万尾の国内外向け出荷を行い、生産性の検証を行う。

（3）資源管理の強化

① クロマグロ等の資源管理の実施

クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関と連携し、本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2．産地市場の流通機能の強化

（1）流通施設の強化

【県北地区】

北浦漁港では、陸揚げから出荷における衛生管理対策等を行った衛生管理型荷さばき施設を完成させる。加えて、製氷施設や冷凍冷蔵保管施設の増設による流通施設の機能強化のあり方について、北浦漁協や島浦町漁協を含めて検討を行う。

【県中地区】

児湯・宮崎圏域の川南漁港、青島漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」等の活用により、老朽化によって機能低下した照明設備の更新を行う。

【県南地区】

日南圏域の鶯巣漁港、富土漁港、宮浦漁港、鵜戸漁港、油津漁港に

おいては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」等の活用により、老朽化によって機能低下した照明設備の更新を行う。

（2）市場業務の合理化

【県北地区】

産地市場を有する北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協は、県漁連と連携し、統廃合等について具体的な各漁協の財務状況や施設の状況を整理し、協議を行う。

【県中地区】

産地市場を有する都農町漁協、川南町漁協は、県漁連と連携し、統廃合等について具体的な各漁協の財務状況や施設の状況を整理し、協議を行う。

【県南地区】

産地市場を有する日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協は、県漁連と連携し、統廃合等について具体的な各漁協の財務状況や施設の状況を整理し、協議を行う。

3．販売力の強化

県漁連は、引き続き、加工業者と連携してエイやフカなどの低利用魚種等を活用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。

また、北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開を推進するため、輸出業者との連携強化を図り、輸出増加のためのプロモーション活動の実施に加え、効果的な販売拡大策についてコンサルタントを招聘し、検討を行う。また、養殖ブリの輸出拡大や、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化、巣ごもり需要に対応した2次及び3次加工を行った新たな商品の地元の仲卸業者や加工業者等との連携による販売に取り組む。

さらに、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と引き続きカツオ販売対策について協議を行う。

4．地域の連携強化

（1）漁協機能・基盤強化

県漁連及び漁協は、合併検討協議会において、前年度から検討している合併計画骨子の全漁協合意を目指し、合意後は新たな協議会を立ち上げ、合併に向けた具体的な検討に取り組む。

（2）水産物の消費拡大

県漁連は及び県は、引き続き、水産物の消費拡大を図るため、ビジネス拡大協議会と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）を実施する。

また、ビジネス拡大協議会は、県漁連等と連携して、学校給食や量販店等において、PR動画による魚食普及や漁業の魅力発信に取り組む。

5．総合的な担い手確保・育成

（1）多様な人材の確保・育成

新規就業者確保のため、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援に取り組む。

また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、

	熟練漁業者が行う技術指導等を支援し、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会とも連携を図りながら、地域において新規就業者からの操業や生活、金融等の相談を受ける体制により、新規就業者のバックアップを地域ぐるみで行う。 　加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構は特定技能に対応した登録支援機関への登録に向けて専任者の雇用等を行う。 （２）収益性向上の取組推進 　中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に引き続き取り組む。 　また、その取り組みに対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。 （３）漁業者への経営指導 　推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業＜４＞（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業＜１，５＞（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業＜１＞（国） もうかる漁業創設事業＜１，５＞（国） 水産業競争力強化金融支援事業＜１，５＞（国） 効率的な操業体制の確立支援事業＜１＞（国） 広域浜プラン実証調査事業＜２＞（国） 流通販売イオベーション創出事業＜３＞（県） 養殖用生餌供給安定対策支援事業＜１＞（国） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援＜１＞（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業＜１＞（国） 経営体育成総合支援事業＜５＞（国） マーケット・イン型養殖業等実証事業＜１＞（国） 水産基盤整備事業＜２＞（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業＜２＞（国）

3年目（令和5年度）

地域活性化に向けた取組	1．新たな操業・生産体制への移行 （１）効率的な生産体制の構築と競争力強化 　①　スマート漁業の構築（沿岸漁業） 　県では、水産情報管理システムの構築に向け、引き続き、漁協販売システムの共通化を進め、10 漁協において共通化を図る。一方で、データロガー搭載船については、新たに 5 隻に搭載し、トータルで 25 隻に増加させ漁獲等情報量の増大を図る。 　また、新しい漁業調査船の本格的な運航により、高度な漁海況情報を沿岸漁業者に対してリアルタイムで発信するとともに、定期的な沿岸漁業者との連絡協議会において情報の有効性等について情報交換を行う。 　②　スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業） 　県では、前年度に引き続き、環境ＤＮＡ調査等による新たなデータ収集を行うとともに、当該データを解析した情報も加えた新たな漁場形成

予測図をかつお・まぐろ漁業者へ提供する。
また、休漁期等に当該漁業者との連絡協議会を開催し、情報の有効性等について情報交換を行う。

(2)高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開
① かつお一本釣漁業の収益性向上の取組
かつお一本釣漁業においては、日南市内の3漁協(日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協)は、もうかる漁業創設事業(マイルド版)を活用した高性能ソナーを活用したグループ操業など、新たな操業体制の改革計画案を取りまとめ、次年度以降の具体的な実施に向け準備を進める。

② まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組
まぐろ延縄漁業においては、引き続き、関係漁協(島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等)で効果的な取組事例の情報共有を図りながら、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入に取り組み、収益性の向上を図る。

③ まき網漁業の収益性向上の取組
北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業者は、水産試験場からリアルタイムで提供される高度な漁海況情報を活用して、出漁前に操業の可否を判断する。加えて、活用状況を水産試験場にフィードバックし、更なる情報の有効性向上につなげる。
また、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入に取り組み、更なる操業の効率化に取り組む。
さらに、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、高値で安定した出荷を図る。

④ 大型定置漁業の収益性向上の取組
めいつの魚ブランド化推進協議会は、前年度に引き続き、販売活動計画に基づき県外のブランド化に取り組む地域や消費地市場での調査を実施する。

⑤ 養殖業の収益性改善及び輸出拡大の取組
北浦漁協及び島浦町漁協のブリ類やマダイ等の海面養殖業者においては、前年度に協議した具体的な取組の一つとして、餌や資材の共同購入など一部で協業化に取り組むとともに、飼育環境(給餌方法等)を同一としたブランド魚の創出等に取り組み、加えて知名度向上を図るためのPRやプロモーション等に取り組む。
串間市漁協では、引き続き、もうかる漁業創設事業(養殖版)の活用により、民間企業によるブリの大規模沖合養殖の取組を支援する。具体的には、大型浮沈式生け簀を使用した生産性向上に取り組み、前年度から当該生け簀で飼育しているブリ 45 万尾の国内外向け出荷を行い、生産性の検証を行う。

(3)資源管理の強化
① クロマグロ等の資源管理の実施
クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関と連携し、本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2．産地市場の流通機能の強化
(1)流通施設の強化
【県北地区】

	北浦漁港では、新設した衛生管理型荷さばき施設について、より効果的な機能強化を図るため、製氷施設や冷凍冷蔵保管施設の増設に係る基本設計を行う。 【県中地区】 児湯・宮崎圏域の川南漁港、青島漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」等の活用により、老朽化によって機能低下した照明設備の更新を行う。 【県南地区】 日南圏域の鷺巣漁港、富土漁港、宮浦漁港、鵜戸漁港、油津漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」等の活用により、老朽化によって機能低下した係留施設の更新を行う。 （2）市場業務の合理化 【県北地区】 北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、組合員等の合意形成の促進に向けた準備を進める。 【県中地区】 都農町漁協及び川南町漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、組合員等の合意形成の促進に向けた準備を進める。 【県南地区】 日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、組合員等の合意形成の促進に向けた準備を進める。 3．販売力の強化 県漁連は、加工業者と連携してエイやフカなどの低利用魚種等を活用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。 また、北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開を推進するために、プロモーション活動に加え、前年度に検討した販売拡大策（現地のニーズに合ったマーケット・イン型の販売戦略など）を実行する。また、引き続き、養殖ブリの輸出拡大や、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化に取り組むとともに、巣ごもり需要に対応した2次及び3次加工を行った新たな商品の地元の仲卸業者や加工業者等との連携による販売及び販売拡大に取り組む。 さらに、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と連携し、タンクによる出荷など、箱詰め作業を伴わない効率的な出荷体制の構築に向け試験的に取り組み、県南地区へのカツオ水揚げ量を増加させる。 4．地域の連携強化 （1）漁協機能・基盤強化 県漁連及び漁協は、協議会において、引き続き、施設の統廃合や事業見直し等、合併合意に向けた具体的な計画作成に取り組む。 （2）水産物の消費拡大

	県漁連は及び県は、引き続き、水産物の消費拡大を図るため、ビジネス拡大協議会と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）を実施する。 また、ビジネス拡大協議会は、県漁連等と連携して、学校給食や量販店等において、PR動画による魚食普及や漁業の魅力発信に取り組む。 5．総合的な担い手確保・育成 （1）多様な人材の確保・育成 新規就業者確保のため、引き続き、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援に取り組む。 また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援し、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会とも連携を図りながら、地域において新規就業者からの操業や生活、金融等の相談を受ける体制により、新規就業者のバックアップを地域ぐるみで行う。 加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構は特定技能に対応した登録支援機関への登録に向けて専任者の雇用等を継続して行う。 （2）収益性向上の取組推進 中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に引き続き取り組む。 また、その取り組みに対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。 （3）漁業者への経営指導 推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業＜4＞（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業＜1，5＞（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業＜1＞（国） 水産業競争力強化金融支援事業＜1，5＞（国） もうかる漁業創設事業＜1，5＞（国） 効率的な操業体制の確立支援事業＜1＞（国） 広域浜プラン実証調査事業＜2＞（国） 流通販売イオベーション創出事業＜3＞（県） 養殖用生餌供給安定対策支援事業＜1＞（国） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援＜1＞（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業＜1＞（国） 経営体育成総合支援事業＜5＞（国） マーケット・イン型養殖業等実証事業＜1＞（国） 水産基盤整備事業＜2＞（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業＜2＞（国）

４年目（令和６年度）

地域活性化に向けた取組	1．新たな操業・生産体制への移行 （1）効率的な生産体制の構築と競争力強化 ① スマート漁業の構築（沿岸漁業） 県では、水産情報管理システムの構築に向け、引き続き、漁協販売システムの共通化を進め、目標値の 12 漁協で共通化を図る。一方で、データロガー搭載船については、新たに 5 隻に搭載し、目標数の 30 隻に増加させ漁獲等情報量の増大を図る。 また、高度な漁海況情報を沿岸漁業者に対してリアルタイムで発信するとともに、定期的な沿岸漁業者との連絡協議会において情報の有効性等について情報交換を行いながら、情報内容や提供方法等について、逐次見直していく。 ② スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業） 県では、引き続き、環境ＤＮＡ調査等による新たなデータを収集し、前年度に当該漁業者から得られた情報を基に、解析手法に変更を加えながら新たな漁場形成予測図を作成し、当該漁業者へフィードバックする。 また、前年度同様に連絡協議会を開催し、漁場形成予測図の有効性等について情報交換を行う。 （2）高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開 ① かつお一本釣漁業の収益性向上の取組 かつお一本釣漁業においては、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）は、もうかる漁業創設事業（マイルド版）を活用し、前年度に作成した新たな操業体制の実施計画に基づいた取組（高性能ソナーを活用したグループ操業による効率的操業の実証等）を実施する。 ② まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組 まぐろ延縄漁業においては、引き続き、関係漁協（島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等）で効果的な取組事例の情報共有を図りながら、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入に取り組み、収益性の向上を図る。 ③ まき網漁業の収益性向上の取組 北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業者は、水産試験場からリアルタイムで提供される高度な漁海況情報を活用して、出漁前に操業の可否を判断する。加えて、活用状況を水産試験場にフィードバックし、更なる情報の精度向上につなげる。 また、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入に取り組み、収益性の向上を図る。 さらに、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、高値で安定した出荷を図る。 ④ 大型定置漁業の収益性向上の取組 めいつの魚ブランド化推進協議会は、前年度に実施したブランド魚の調査結果について同協議会で報告するとともに、コンサルタントを招聘し、ブランド戦略の作成に取り組む。 ⑤ 養殖業の収益性改善及び輸出拡大の取組 北浦漁協及び島浦町漁協のブリ類やマダイ等の海面養殖業者においては、引き続き地域養殖発展計画に基づき、餌や資材等の共同購入

	や一部飼育の共同管理など、協業化による飼育環境（給餌方法等）を同一としたブランド魚の創出等に取り組み、加えて知名度向上を図るためのＰＲやプロモーション等に取り組む。 　串間市漁協では、引き続き、民間企業が取り組む実証事業を支援する。民間企業では、これまで同様に前年度から当該生け簀で飼育しているブリ 45 万尾の国内外向け出荷を行い、生産性の検証を行う。加えて、生産量を増大するために当該生け簀を新たに導入する。 　県においては、新たに種苗生産施設を整備することで、養殖業者の経営戦略に対応した養殖用種苗の生産・供給体制を強化し、本県の養殖水産物の輸出促進や養殖生産力強化を図る。 （３）資源管理の強化 　①　クロマグロ等の資源管理の実施 　クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関と連携し、本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。 ２．産地市場の流通機能の強化 （１）流通施設の機能強化 【県北地区】 　北浦漁港では、新設した衛生管理型荷さばき施設について、より効果的な機能強化を図るため、製氷施設や冷凍冷蔵保管施設の増設に係る実施設計を行う。また門川漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」の活用により、老朽化によって機能低下した係留施設の更新や漁港施設用地の整備を行う。 【県南地区】 　日南圏域の鷺巣漁港、富土漁港、宮浦漁港、鵜戸漁港、油津漁港、大堂津漁港、目井津漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」の活用により、老朽化によって機能低下した係留施設の更新を行う。 （２）市場業務の合理化 【県北地区】 　北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、合併や統廃合による組合員のメリット等を丁寧に説明しながら合意形成に取り組む。 【県中地区】 　都農町漁協及び川南町漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、合併や統廃合による組合員のメリット等を丁寧に説明しながら合意形成に取り組む。 【県南地区】 　日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協は、これまでに整理した財務状況や施設の利用状況を基に、引き続き、統廃合について協議を行うとともに、合併や統廃合による組合員のメリット等を丁寧に説明しながら合意形成に取り組む。 ３．販売力の強化 　県漁連は、加工業者と連携してエイやフカなどの低利用魚種等を活

用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。
　また、北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開を推進するために、プロモーション活動に加え、販売拡大策（現地のニーズに合ったマーケット・イン型の販売戦略など）に継続して取り組む。また、養殖ブリの輸出拡大や、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化に取り組むとともに、巣ごもり需要に対応した2次及び3次加工を行った新たな商品の地元の仲卸業者や加工業者等との連携による販売及び販売拡大に継続して取り組む。
　さらに、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と連携して箱詰め作業を伴わない効率的な出荷体制を構築し、県南地区へのカツオ水揚げ量を増加させる。また、試験的に県外水揚げの一部をチャーターしたトラックで宮崎に輸送する取組を行い、採算性等の検証を行いながら県漁連による販売流通の拡大に取り組む。

4．地域の連携強化

（1）漁協機能・基盤強化
　県漁連及び漁協は、協議会において、引き続き、施設の統廃合や事業見直し等、合併合意に向けた具体的な計画作成に取り組む。

（2）水産物の消費拡大
　県漁連は及び県は、引き続き、水産物の消費拡大を図るため、ビジネス拡大協議会と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）を実施する。
　また、ビジネス拡大協議会は、引き続き、県漁連等と連携して、学校給食や量販店等において、PR動画による魚食普及や漁業の魅力発信に取り組む。

5．総合的な担い手確保・育成

（1）多様な人材の確保・育成
　新規就業者確保のため、引き続き、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援に取り組む。
　また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援し、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会とも連携を図りながら、地域において新規就業者からの操業や生活、金融等の相談を受ける体制により、新規就業者のバックアップを地域ぐるみで行う。
　加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構は特定技能に対応した登録支援機関への登録に向けて専任者の雇用等を継続して行う。

（2）収益性向上の取組推進
　中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に引き続き取り組む。
　また、その取り組みに対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

（3）漁業者への経営指導
　推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業

	経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業＜1，4＞（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業＜1，5＞（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業＜1＞（国） 水産業競争力強化金融支援事業＜1，5＞（国） もうかる漁業創設事業＜1，5＞（国） 効率的な操業体制の確立支援事業＜1＞（国） 広域浜プラン実証調査事業＜2＞（国） 流通販売イオベーション創出事業＜3＞（県） 養殖用生餌供給安定対策支援事業＜1＞（国） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援＜1＞（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業＜1＞（国） 経営体育成総合支援事業＜5＞（国） マーケット・イン型養殖業等実証事業＜1＞（国） 水産基盤整備事業＜2＞（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業＜2＞（国）

5年目（令和7年度）

地域活性化に向けた取組	1．新たな操業・生産体制への移行 （1）効率的な生産体制の構築と競争力強化 ① スマート漁業の構築（沿岸漁業） 県では、完成した水産情報管理システムの効率的な運用及び精度向上を図るため、定期的な沿岸漁業者との連絡協議会において情報の有効性等について情報交換を行いながら、情報内容や提供方法等について逐次見直し、精度向上を図っていく。 ② スマート漁業の構築（かつお・まぐろ漁業） 県では、前年度同様に漁業者からの情報を基に、解析手法に変更を加えながら新たな漁場形成予測図を作成し、フィードバックするとともに、当該漁業者との情報共有を図りながら、逐次見直しを行い、予測図の精度向上を図っていく。 （2）高収益型漁業の推進のための先進的な取組の重点化と横展開 ① かつお一本釣漁業の収益性向上の取組 かつお一本釣漁業においては、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）は、引き続き、もうかる漁業創設事業（マイルド版）を活用し、新たな操業体制の実施計画に基づいた取組（高性能ソナーを活用したグループ操業による効率的操業の実証等）を実施する。 ② まぐろ延縄漁業の収益性向上の取組 まぐろ延縄漁業においては、引き続き、関係漁協（島浦町漁協、庵川漁協、日向市漁協、川南町漁協、宮崎漁協、日南市漁協等）で効果的な取組事例の情報共有を図りながら、漁船リース事業や機器導入支援事業等を活用して、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入に取り組み、収益性の向上を図る。 ③ まき網漁業の収益性向上の取組 北浦漁協及び島浦町漁協のまき網漁業者は、引き続き、水産試験場

からリアルタイムで提供される高度な漁海況情報を活用して、出漁前に操業の可否を判断する。加えて、活用状況を水産試験場にフィードバックし、更なる情報の精度向上につなげる。
　また、新船建造や省エネ機器、最新の漁労機器の導入のほか、アジ等の漁獲物の活魚化に取り組み、収益性の向上を図る。

④ 大型定置漁業の収益性向上の取組
　めいつの魚ブランド化推進協議会は、作成したブランド戦略に基づき、定置で漁獲されるハガツオやスマなどのブランド化に取り組む。

⑤ 養殖業の収益性改善の取組
　北浦漁協及び島浦町漁協のブリ類やマダイ等の海面養殖業者においては、地域養殖発展計画に基づき、これまで取り組んできた一部共同での飼育管理や餌、資材の共同購入に加え、更なる協業化等によるコスト削減や生産性向上の取組を模索する。
　串間市漁協では、引き続き、民間企業が行う実証事業の取組を支援する。また、民間企業は引き続き、前年度から当該生け簀で飼育しているブリ45万尾の国内外向け出荷を行い、生産性の検証を行うとともに、加えて、生産量の増大を図るために当該生け簀の導入を進める。
　県においては、新たに種苗生産施設を整備することで、養殖業者の経営戦略に対応した養殖用種苗の生産・供給体制を強化し、本県の養殖水産物の輸出促進や養殖生産力強化を図る。

（3）資源管理の強化
① クロマグロ等の資源管理の実施
　クロマグロを漁獲する定置網漁業者やまぐろ延縄漁業者は、県などの関係機関と連携し、本県海域への来遊状況の的確な把握に努め、計画的な放流や漁場回避などの取組を継続する。

2．産地市場の流通機能の強化
（1）流通施設の機能強化
【県北地区】
　北浦漁港では、製氷施設や冷凍冷蔵保管施設の年度内完成に向け、工事に取りかかる。
　また門川漁港においては、漁業活動の効率性、生産性の向上を図るため、「水産業競争力強化漁港機能増進事業」の活用により、老朽化によって機能低下した漁港施設用地の整備を行う。

（2）市場業務の合理化
【県北地区】
　北浦漁協、島浦町漁協、延岡市漁協、庵川漁協、門川漁協、日向市漁協は、別途、合併に係る協議を進めてきた県一漁協合併検討協議会との最終調整を行い、計画的に産地市場を統廃合する。

【県中地区】
　都農町漁協及び川南町漁協は、別途、合併に係る協議を進めてきた県一漁協合併検討協議会との最終調整を行い、計画的に産地市場を統廃合する。

【県南地区】
　日南市漁協、南郷漁協、串間市東漁協、串間市漁協は、別途、合併に係る協議を進めてきた県一漁協合併検討協議会との最終調整を行い、計画的に産地市場を統廃合する。

3．販売力の強化
　県漁連は、加工業者と連携してエイやフカなどの低利用魚種等を活

用した学校給食向け食材や福祉施設向けの食材開発等に取り組み、本県水産物の販売強化や付加価値向上を図る。
　また、北浦や島野浦のまき網漁業で漁獲されたサバ類等の海外への輸出展開を推進するために、プロモーション活動に加え、販売拡大策（現地のニーズに合ったマーケット・イン型の販売戦略など）に継続して取り組む。また、養殖ブリの輸出拡大や、養殖カンパチ、養殖マダイの国内向け販売強化に取り組むとともに、巣ごもり需要に対応した2次及び3次加工を行った新たな商品の地元の仲卸業者や加工業者等との連携による販売及び販売拡大に継続して取り組む。
　さらに、日南市内の3漁協（日南市漁協、南郷漁協、外浦漁協）及びかつお船主会と連携して構築したタンクによるカツオ出荷を継続するとともに、県外水揚げ分の一部宮崎へのトラック輸送については、採算性のとれる条件等を把握した上で行い、県内での販売流通の拡大に取り組む。

4．地域の連携強化

（1）漁協機能・基盤強化
　県下全漁協は、協議会の作成した合併計画案に基づいて合併するとともに、施設や事業の統廃合及び県漁連包括承継等を計画的に実施し、県一漁協としての新たな事業体制を構築する。

（2）水産物の消費拡大
　県漁連は及び県は、引き続き、水産物の消費拡大を図るため、ビジネス拡大協議会と連携し、各種イベント（漁協直売所、量販店及び飲食店が参加するフェア開催　3～5 月：初かつお、9～10 月：イセエビ）を実施する。
　また、ビジネス拡大協議会は、引き続き、県漁連等と連携して、学校給食や量販店等において、PR動画による魚食普及や漁業の魅力発信に取り組む。

5．総合的な担い手確保・育成

（1）多様な人材の確保・育成
　新規就業者確保のため、引き続き、推進機構は全ての漁協と連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援に取り組む。
　また、推進機構は地域の実情に応じた担い手対策を推進するため、熟練漁業者が行う技術指導等を支援し、県北、県中、県南各地区の担い手確保・育成協議会とも連携を図りながら、地域において新規就業者からの操業や生活、金融等の相談を受ける体制により、新規就業者のバックアップを地域ぐるみで行う。
　加えて、外国人材を安定的に確保するため、推進機構は特定技能に対応した登録支援機関への登録に向けて専任者の雇用等を継続して行う。

（2）収益性向上の取組推進
　中核的漁業者は収益性の高い漁業に転換するため、漁船リース事業を活用して主機関換装など省エネ機器の導入による生産コストの削減や漁獲物の高鮮度化等による付加価値向上に引き続き取り組む。
　また、その取り組みに対しては、当該漁業者が所属する漁協や県の普及員が適切に指導するとともに、推進機構が九州信漁連と連携して経営状況等の把握・指導に努め、取組内容の検討・検証を行う。

（3）漁業者への経営指導
　推進機構は漁協と連携し、新規就業者や漁業経営転換に取り組む漁業者等に対して経営実態調査を行い、適切な制度資金の活用や漁業

	経営改善計画の作成等の指導を実施し、漁業経営のフォローアップを実施する。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業＜1，4＞（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業＜1，5＞（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業＜1＞（国） 水産業競争力強化金融支援事業＜1，5＞（国） 効率的な操業体制の確立支援事業＜1＞（国） もうかる漁業創設事業＜1，5＞（国） 広域浜プラン実証調査事業＜2＞（国） 流通販売イオベーション創出事業＜3＞（県） 養殖用生餌供給安定対策支援事業＜1＞（国） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援＜1＞（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業＜1＞（国） 経営体育成総合支援事業＜5＞（国） マーケット・イン型養殖業等実証事業＜1＞（国） 水産基盤整備事業＜2＞（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業＜2＞（国）

(5)関係機関との連携

○地域水産業再生委員会
　漁業者の所得向上を図る「浜の活力再生プラン」を実践するとともに、浜の機能再編や中核的漁業者の育成等を実施する主体として、計画実現の中心的役割を果たす。

○広域水産業再生委員会
　地域水産業再生委員会と連携し、中核的担い手の育成、事業の合理化や販売力の強化等に取り組むとともに、浜の機能再編広域プランの活性化目標に対する進捗管理を毎年度行い、課題と対策の検討を行い、地域水産業再生委員会への指導や支援を行うとともに、主導的役割を果たす。

○宮崎県漁業協同組合連合会
　県漁連は、漁協事業の合理化を図るため、漁連事業との統合や県域的販売組織体制の強化を図るとともに、各漁協の取組状況の把握を行う。

○(公社)宮崎県漁村活性化推進機構
　推進機構は、漁業の担い手の確保育成を図るため、漁船リース事業の実施や高収益型漁業への転換を促進するとともに、事業対象者のフォローアップを実施する。

○市町村
　地域の実情に精通した自治体としての立場や、地域水産業再生委員会の構成員として、漁協等と密接に連携し、地域の主体的な取組を支援するとともに、県と地域のパイプ役を果たす。

○県
　広域水産業再生委員会の構成員として、計画実現に向けた各種施策展開のマネージメントを行うとともに、市町村と連携し、地域水産業再生委員会等の主体的な取組を支援する。

(6)他産業との連携

水産加工会社や卸売会社等と連携し、巣ごもり需要等に対応した水産加工品の開発や販路開拓に取り組む。
また、水産業と地域の飲食店や観光業等の連携を推進し、都市部と漁村地域の交流人口の増加を図る。

4 成果目標

(1)成果目標の考え方

新たな操業・生産体制への移行を図るとともに、各地域と連携した販売力の強化に取り組むことにより生産量をはじめ、コスト削減及び付加価値の向上による生産性の向上を図ることを目指す計画としていることから、海面漁業・養殖業生産額を成果目標に定めた。
また、公社を中心とした担い手の確保・育成に取り組むことから、新規就業者数の増加を目標に定めた。

(2)成果目標

海面漁業・養殖業生産額	基準年	平成30年: 344億円
	目標年	令和 7 年: 423億円
新規就業者数	基準年	平成 28～令和2年の5中3平均: 50人／年
	目標年	令和7年度: 60人／年

(3)上記の算出方法及びその妥当性

【海面漁業・養殖生産額】
基準:平成 26 年から 30 年農林水産統計の海面漁業・養殖業平均生産額
目標:以下の取組により、生産量・生産額の向上を図ることから、目標値を設定した。
(主な生産量増加の取組)
・定置網漁業の新規参入
・先端技術を用いた漁海況情報の活用
・ブリ類養殖経営規模拡大
・出荷ニーズに対応した養殖生産の推進
(主な生産額増加の取組)
・販売力強化の取組による単価向上及び取扱い数量増加
・高鮮度化による付加価値向上

【新規就業者数】
公社を中心として、就業相談の対応や新規就業に際してのサポートなど、様々な取組により新規就業の促進を図り、新規就業者を現状の年間50人(H28～R2 の5中3)から60人に増加させる事を目標とした。

５ 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	広域な漁村地域が連携して事業の合理化を進めるために必要な共同利用施設等の整備を行うもの。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	将来を担う漁業者が、生産の効率化や販売力の強化等の取組を行うために必要となる漁船の導入を支援するもの。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	将来の漁村地域を担う漁業者が、生産性の向上や省コスト化等、収益性向上の取組に必要な機器の導入を支援するもの。
水産業競争力強化金融支援事業（国）	上記２事業を円滑に実施するため、これらの事業を利用する場合の自己負担について、実質無利子・無担保・無保証人等となる融資を措置するもの。
広域浜プラン実証調査事業（国）	複数の漁村地域が連携して、地域全体の水産関連施設の効率的な利用や機能の再編、施設の再整備を具体的に進めるための基礎調査及び実証試験を行うもの
流通販売イオベーション創出事業（県）	県産水産物の輸出拡大や販路拡大等の取組に対して支援するもの
養殖用生餌供給安定対策事業（国）	従来活用できていない時期や地域、魚種の水揚げを養殖用生餌として調達し、生餌供給の安定を図るもの。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	沿岸漁業の操業の安定化を図るため、クロマグロの混獲を回避するための取組を行うもの。
新資源管理導入円滑化等推進事業のうち混獲回避型休漁支援事業（国）	クロマグロの管理数量の遵守に関し実施すべき施策を遵守することによって生じるやむを得ない休漁を支援するもの。
経営体育成総合支援事業（国）	漁業現場での長期研修等により、漁業の将来を担う人材を育成するもの。
もうかる漁業創設支援事業（国）	漁船漁業や養殖業において、生産体制等を抜本的に見直すことで高い生産モデルとなり得る取組に対して支援するもの
マーケット・イン型養殖業等実証事業（国）	中小規模の養殖経営力の向上を図るため、販売力・生産力の強化に必要な体制を構築するなど、生産基盤の強化を支援するもの。
雇用型漁業労働力安定確保対策事業（県）	新たな外国人材の受入れ促進に向け、漁協等による地域の受入れ体制の整備・充実を支援するもの。
水産基盤整備事業（国）	流通施設の機能強化を図るため、衛生管理型荷さばき所等の施設整備を行うもの。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	老朽化した係留施設の更新や漁港施設用地の整備を行うことで、作業時間の短縮や作業の安全確保など、漁業活動の効率性、生産性の向上を図り、輸入水産物に対抗できる地域水産業の競争力強化の実現を図るもの。

【別表】

対象となる漁業の範囲及び漁業の種類	委員会	漁業の種類
	<北浦地区> 112 経営体	まき網漁業　12 経営体 魚類養殖業　16 経営体 定置網漁業　 8 経営体 その他漁業　76 経営体
	<島野浦地区> 56 経営体	まき網漁業　5 経営体 まぐろ延縄漁業　9 経営体 小型漁船漁業　30 経営体 大型定置網漁業　1 経営体 小型定置網漁業　2 経営体 養殖漁業　9 経営体
	<方財地区> 90 経営体	機船船曳網漁業　5 経営体 しいらまき網漁業　4 経営体 小型底曳網漁業　4 経営体 磯建網漁業　5 経営体 曳網漁業　24 経営体 その他漁業　48 経営体
	<延岡市漁協地域> 171 経営体	養殖漁業　14 経営体 船曳網漁業　4 経営体 大型定置網漁業　2 経営体 モジャコ・稚鮎採捕漁業者　16 経営体 小型底曳網漁業　10 経営体 磯建網・刺網漁業　35 経営体 小型定置網漁業　13 経営体 曳縄・一本釣漁業　20 経営体 深海底曳網漁業　6 経営体 しいら旋網漁業　2 経営体 採貝藻　9 経営体 その他　40 経営体
	<門川地域>128 経営体	
	門川漁協 56 経営体	沿岸まぐろ延縄　4 経営体 船曳網　3 経営体 磯建網　7 経営体 小型底曳網　9 経営体 曳縄　12 経営体 小型定置　1 経営体 小型一本釣り　16 経営体 養殖　1 経営体 その他　3 経営体
	庵川漁協 72 経営体	定置網　10 経営体 沿岸まぐろ延縄　7 経営体 小型まき網　1 経営体 磯建網　9 経営体 小型底曳網　6 経営体 曳縄　2 経営体 その他　30 経営体 養殖　7 経営体
	<日向地区> 185 経営体	まぐろ延縄　58 経営体 一本釣・曳縄　52 経営体 小型延縄　9 経営体 かつお一本釣　1 経営体 建網・刺網　43 経営体

			定置網　3 経営体 小型底曳網　3 経営体 機船船曳網　4 経営体 採介藻　5 経営体 その他　7 経営体
	<児湯地区>172 経営体		
		川南町漁協 121 経営体	近海まぐろ延縄　14 経営体 沿岸まぐろ延縄　27 経営体 その他の延縄　46 経営体 曳縄･一本釣　21 経営体 小型底曳網　10 経営体 採介藻　3経営体
		都農町漁協 51 経営体	近海まぐろ延縄　3経営体 沿岸まぐろ延縄　1経営体 磯建･刺網　14 経営体 その他の延縄　20 経営体 曳縄･一本釣　12 経営体 採介藻　1 経営体
	<宮崎地区>67 経営体		
		橘浜漁協 46 経営体	小型一本釣　34 経営体 小型はえ縄　1 経営体 曳縄　5 経営体 磯建　1 経営体 機船船曳網　1 経営体 小型底曳網　1 経営体 採貝　1 経営体 刺網　2 経営体
		宮崎漁協 21 経営体	近海まぐろ延縄　2 経営体 延縄･一本釣外　5 経営体 刺網･磯建網　8 経営体 機船船曳網　6 経営体
	<青島･内海地区> 73 経営体		まぐろ延縄　3 経営体 曳縄･一本釣　15 経営体 旋網　1 経営体 定置網　5 経営体 磯建網　34 経営体 小型底曳網刺　10 経営体 小型機船船曳　1 経営体 その他　4 経営体
	<日南市地域>203　経営体		
		日南市漁協 74 経営体	まぐろ延縄　8 経営体 かつお一本釣　6 経営体 曳縄　9 経営体 小型延縄　9 経営体 小型一本釣　4 経営体 定置網　3 経営体 磯建網　27 経営体 採介藻　1 経営体 その他の漁業　7 経営体
		南郷漁協 64 経営体	まぐろ延縄　5 経営体 かつお一本釣　12 経営体 曳縄　6 経営体

		小型一本釣　20 経営体 定置網　5 経営体 磯建網　7 経営体 小型底曳　1 経営体 その他の漁業　8 経営体
	栄松漁協 20 経営体	小型一本釣　20 経営体
	外浦漁協 45 経営体	まぐろ延縄　2 経営体 かつお一本釣　7 経営体 小型一本釣　32 経営体 定置網　1 経営体 磯建網　2 経営体 その他の漁業　1 経営体
	<串間西地区> 50 経営体	小型底曳網 2 経営体 磯建網･刺網 16 経営体 小型定置網 5 経営体 曳縄･一本つり 10 経営体 はえ縄 2 経営体 機船船曳網 2 経営体 カゴ漁業 2 経営体 採介藻 7 経営体 海面養殖 3 経営体 その他 1 経営体
	<串間東地区> 68 経営体	はえ縄 6 経営体 曳縄･一本つり 16 経営体 磯建網 23 経営体 大型定置網 2 経営体 小型定置網 7 経営体 採介藻 5 経営体 その他 9 経営体